

# 日中科学技術

No.22

1981.8.20

発行所

日中科学技術交流協会

〒113 東京都文京区湯島 3-1-6  
小宮ビル 2F 電話 03 (836) 4830

## 第 9 回常任理事会についての報告

7 月 9 日、神田学士会館で第 9 回常任理事会が開かれた。

出席者は次のとおりであった。

(会長) 有山兼孝, (常任理事) 越智勇一, 鹿取一男, 野上茂吉郎, 橋口隆吉, 渡辺武男, (幹事) 小川智哉, 相馬胤和, (参与) 田中脩二郎, (事務局) 肥後孝, 小沢喜美子, 竹花弥生

次の諸議題が審議された。

1. 会長から昭和 55 年度 (第 3 期) 事業報告書と昭和 56 年度 (第 4 期) 事業計画案とが説明されて承認された。
2. 鹿取常務理事から昭和 55 年度収支決算と昭和 56 年度予算について詳細な説明が行なわれ承認された。
3. 会長は 5 月 31 日から 6 月 12 日にわたる訪中の際、中国国家科学技術委員会、中国科学院、中国科学技術協会の各責任者と多くの問題について協議、意見交換を重ねられた。その内容 (別項目参照) について詳細な説明が行なわれた。
4. 会長からのその他の報告

(I) 中国科学院の招請をうけ、本協会からの推薦によって、協会会員、機械振興協会副会長・窪田雅男氏、同じく、日本電気㈱特別顧問・森田正典氏は最近中国を訪れ、「日本の経済成長において基礎科学・技術の研究が果たした役割」について、各地で講演を行い座談会を行なわれて帰国された。それぞれの講演会には約 300 人ぐらいの聴衆が参加し、座談会にも 30 人程

度の人出席し、熱心な質疑応答が行なわれた。中国科学院はこの講演会の成功を高く評価し、その記録の印刷を計画している。

本協会は両氏にお願いして、第 4 回定期総会の際に、中国での講演について報告していただき、また会報 (本号) に寄稿していただくことができた。両氏の御好意に厚く感謝したい。

(II) 本協会の招待により、中国からの農業・資源等視察団 3 名が 8 月に来日する。また、中国自働化学会の代表団も 8 月から 9 月の間に訪日の予定である。

(III) 本協会の招待によって、北京工業大学物理系教員の劉星氏が年末に来日、約一年間、電子計算機技術を学習する予定である。費用は同氏の在日の親戚から協会への指定寄附金によってまかなわれる予定である。

(IV) 新聞報道によると、第 1 回日中科学技術協力委員会が 6 月 23 日、24 日の両日、北京で開かれた。日本側からは、在国大使館の加藤吉弥公使を首席代表として、科学技術庁、農林水産、運輸、文部、通産、外務、厚生、各省と在中國大使館各部門とから合計 17 名が参加し、中国側からは、陳冰国家科学技術委員会外事局副局長を首席代表として、外交、冶金、農業、鉄道、教育、衛生、石炭の各部門、国家農業委員会、駐日大使館などから同じく合計 17 名が参加した。会議では、今までの科学技術協力・交流の総括、科学技術振興の方針、政策の紹介が行なわれ、

さらに、計量科学、科学技術情報、農業、鉄道技術、冶金、医療、実験動物などに関する協力問題が討議され、これらの諸問題については、

自国の状況にもとづいて、討議を続けることになった。

## 有山会長の訪中協議事項について

### 1. 科学技術協力協定について

この件について、会長は北京で国家科学技術委員会外事局の陳冰副局長と懇談した。これは、前記の第1回日中科学技術協力委員会が開かれる以前であったが、中国側からは次のような意見が述べられた。

- (i) 会議開催には賛成であるが、結論の出せない単なる意見交換の会議である場合には委員会ではなく工作会議とよびたい。
- (ii) 協力委員会には著名な学者または科学者数名の参加を希望している。
- (iii) 中国側から提案するテーマは、エネルギー、情報科学、計量科学、実験動物、稀有金属の5項目である。日本側は項目増を申し出ているが、上記のものが合意に達すれば項目を増す意向も持っている。

(なお学者参加について、日本側は持ち帰って各省と協議するが、専門委員会への参加は考えられると示唆したという情報もある)。

### 2. 中国科学院の改組について

会長が周培源科学院主席団員と会談した際、今回の科学院改組について次のような説明があった。改革のねらいは科学者の主体性の強化と院機構の若返りである。従来の諮問機関的な性格を脱皮して、科学者から発議できるようになった。5部門に400人の学部委員をおき、その選挙によって29人の主席団を選出、この主席団は2人の例外を除いて70才以下の人で構成された。

### 3. 今後の日中学術交流

会長はまた、中国科学院外事局の崔泰山氏、中国科学技術協会の周培源主席、王政国際部長等と今後の日中学術交流に関して会談した。

周培源主席は、政府間交流のチャンネルが動き出しても、それとならんで民間のチャンネルも必要不可欠なことを強調され、また本協会が実施した交流に関するアンケート調査結果は中国にも非常に役立ったとして感謝された。

崔泰山氏からは、自費訪中は、科学院5部門各1回(3人~5人程度)を明年度から受入れ可能であること、訪日視察団は年10人~15人程度の子定であること、また、学術文献交流は科学院図書館が担当する、学術情報交流は国家科学技術委員会の情報研究所に連絡してほしいこと、さらに、国際学術活動情報については科学技術協会の受け持ちであるとの説明があった。

王政国際部長からは、中国はいま調整期にあるので、国民生活に関係の深い研究を優先し、基礎研究の方を制御している、しかし、高級学者の人的交流、共同研究を最重点とし、短期研修も重視したい。また、東京と北京で交互に年1~2回のシンポジウムを開くことを計画してはどうか、などの話があった。

さらに、専門家自費訪中、針灸交流、青少年科学交流団の計画の詳細な打ち合わせが行なわれ、その他、中英日専門用語辞典の作製、古代発明(伝統技術)展、青少年理科教具展示会などについても協議を続けることになった。

## 第 4 回総会についての報告

7月25日午後2時から、神田学士会館で第4回通常総会が開かれ、26名(委任状83名)の会員が出席された。

総会は会長を議長に選出し、第1号議案(昭和55年度事業報告、同決算報告)、第2号議案(昭和56年度事業計画、同予算)について審議され、承認された。第3号議案(役員改選)では、議長から、現監事井上春成氏が健康上の理由から辞意を表明されているので、同氏の辞任を認め、後任として、理事の斎藤進六氏を監事に新任することが提案され、承認された。また上記の異

動以外、現役員はもう一期留任し、その間に欠員補充の必要が生じた場合にはその人事を会長に一任することが承認された。

その後、会長から、協会のあり方および運営に関しての常任理事会での審議過程、最近の会長訪中の諸成果について説明された。

議事終了後、窪田雅男氏と森田正典氏とから、中国科学院の招請による訪中講演(第9回常任理事会報告の項参照)の報告が行なわれ、聴衆に多大の感銘を与えた。

### 日本の産業復興において科学・技術の果たした役割

機械振興会副会長 窪田雅男

北京における講演の要旨は下記の通りである。

#### 1. 研究開発の体験を通じて

演者は大学卒業後、商工省機械試験所(後の通商産業省工業技術院機械技術研究所)の研究者として半生を送ったが、その間一時、常勤あるいは非常勤として大学の教壇に立ったこともあり、公務員生活の最後は技術行政官(工業技術院長)として、通産省の技術行政と研究開発とを総覧する立場にあった。退官後は公益法人の役員(機械振興協会副会長・技術研究所長)として、国と産業界の中間に位置する研究機関をあずかっている。これらの種々の立場での研究開発における体験と知見を中核として話を進めた。

#### 2. 戦後における産業と科学技術の発展の概観

まず戦後における日本の産業の発展を国際比較で示し、生産および輸出について産業別構造の推移をデータを用いて説明した後、1945年から5年毎に区切って科学技術の変遷を一般状勢、科学技術的要請、関連重要政策、振興法、組織、試験研究プロジェクト等に亘って、経験を交えながら述べた。表1参照。

#### 3. 産業技術政策の体系

各種審議会答申に見られる国家目標や技術政策の目標を示し、政策目標を達成するための各種手段について例示した後、産業技術政策の体系図について詳細に説明した。表2参照。

#### 4. 機振法等の役割

機振法から機電法、機情法に至る一連の振興法の制定の経緯、内容、運用の実態、産業界の対応等について説明した。体制、国情のちがいが、直訳移入は不可能であろうが、参考にすべき点が多いとして、参会者の関心はきわめて高いものがあった。

#### 5. 大学・研究機関の役割

研究を純粋基礎研究、目的基礎研究、応用研究および開発研究に分け、大学(学部・付置研)、国公研(中央・地方)、法人研(総合・開発)および企業(中央・専門)における担当の重点について実情を述べ、また研究テーマを生産技術、社会開発公害等関連技術、資源エネルギー関連技術および基礎技術に四大分類して、各研究所の担当の重点を述べると共に、大学・研究機関等と企業



中国科学院にて (81・6・10)

との協力関係、とりわけ前者におけるニーズの探究と後者におけるニーズへの対応とを結びつけることの重要性和事例について述べた。また日本では技術開発における政府の負担割合が低く、民間企業における技術開発が産業発展に寄与することが多いに拘らず研究発表が少ないが、その成果は製品において立証されていることを見逃してはならないことを指摘した。

#### 6. 工業技術院の役割

工業技術院の成立の歴史、機構および事業について述べ、技術戦略の設定、技術開発の助成、工業標準化、傘下16研究所の役割、大型プロジェクト、サンシャイン計画(新エネルギー)、ムーンライト計画(省エネルギー)、国際研究協力および筑波工業技術研究センター等について概要を説明した。

#### 7. 機械振興協会の役割

協会成立の経緯、技術研究所・経済研究所・新機械システムセンター(後に機械システム振興協

会として分離独立)の構成と役割について述べた。

#### 8. 技術開発の表彰

各種の表彰制度の趣旨と実情について述べ、表彰された技術の内容から最新の技術情報と技術動向が把握できることを指摘した。

#### 9. 今後の技術開発戦略

戦略目標として下記をあげた。

- ① 未踏革新技術の開発
- ② 独創的な技術先端商品の開発
- ③ 国民ニーズに対応する技術の開発
- ④ 資源エネルギー関連技術の開発
- ⑤ 風土に合った技術の開発

特に技術開発戦略の策定に当って、専門家と非専門家の夫々の役割、T A(テクノロジーアセスメント)、T T(技術移転)、創意の尊重などに留意すべきことを指摘した。

#### 10. 技術開発における国際協力

先進国の協力、先進国と開発途上国間の協力および技術移転、工業技術院のITITプロジェクト等について述べた。

× × ×

時間の関係で講演の際省略あるいは簡単に述べた点は座談会の際補った。

杭州および上海では時間が短かったので2.3.および4.に重点をおいて述べた。

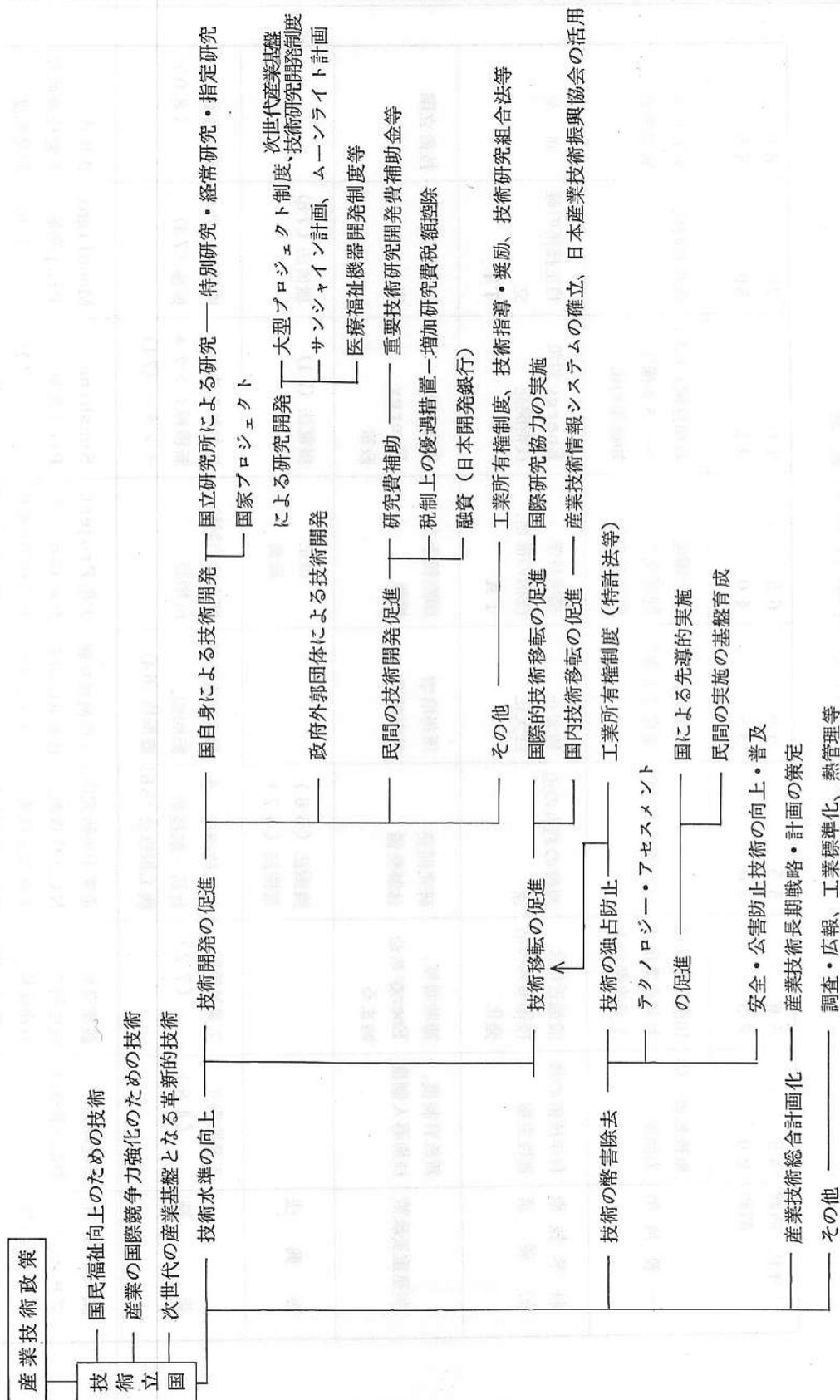
#### 座談会における主なる話題

1. 機振法等における基本計画・実施計画の設立の参画者、手続き、実行の手段、成果等
2. 研究機関におけるテーマの選定は如何にして行われるか
3. 研究成果のPRと工業化を如何にして進めるか
4. 研究所団地化の目的、実施に当たっての問題点、実施後のメリット
5. 今後の技術開発の方向と実施体制
6. 機振協の研究所在小規模でどうして成果を上げうるのか
7. 共同研究の実施における管理上の問題点

表 1 戦 後 に お け る 科 学 技 術 の 変 遷

(年代) 西暦 昭和	45 20	50 25	55 30	60 35	65 40	70 45	75 50	80 55
一般情勢	戦後処理、活力回復	国際特需旺盛、基幹産業復興、工業水準向上	技術革新本格化	高度成長開始、重化学工業化	社会環境問題発生、資本自由化	石油危機(73)、ニーズ多様化、知識集約化	低成長時代	安定成長、貿易摩擦
科学的要素	科学技術の後進性克服	設備近代化、技術導入の活性化	規模の利点の追求	情報化、巨大化	環境科学技術の推進、TA	Energy対策技術開発	自主技術の確立 TT	同 左
関連重要政策	新教育制度、技術導入制度	補助制度、Energy革命始まる	研究開発体制整備	所得増進計画推進	国際競争力の培養	省資源省Energy政策	拡張政策の反省	技術立国
振興法			機振法(56) 電振法(57)		改正延長	機電法(71)	機情法(78)	
組織	工業技術庁(48)	工業技術院(72)	科学技術庁、金材研・航技研、機工振協会(56)	国立研究開発問題、機振協(64)	国立地方試験所増設	筑波移転決定、新機械システムセンター(71)	機械システム振協(74)	筑波移転(80)
試験研究プロジェクト(計画)等	研究開始、製品比較審査	農業発展、抗生物質、寿命延長、「戦後」終結	企業中央研究所、NC工作機械、生産加工技術、外国工作機解析	工作機械基礎技術共同研究、システム工学	大型Project発足(66)、原子力・宇宙・海洋開発、生命科学	Sunshine Proj.発足(74)	Moonlight Proj.発足(78)	次世代基盤技術研究開発制度(81)

表 2 産 業 技 術 政 策 体 系



8. 研究管理の経験から得た教訓について
9. 政府外郭団体の種類と活動
10. 官学民の協力の実態、技術研究組合等

### 訪 中 所 感

今回の講演・座談・対談・見学を通して得られた印象の概要をのべる。

科学技術面における近代化のおくれが、主として文化大革命と四人組による空白に基づくという点は、短期間の見聞によっても首肯されるが、それだけでもないようである。気がついた点を二、三あげる。

- ① 戦後の一時期に行われたソ連の指導が、中国の近代化にとって適切なものであったかどうか、その方向と質はどうであったか。
- ② 産業技術の上部構造ばかりでなく、下部構造、とりわけ生産技術的なインフラストラクチャーの構築がきめ細かく行われたかどうか。これが充分に行われなければ荒地に大木を植えるようなもので、近代技術は育たないのではないか。
- ③ 縦割り社会的傾向が強く、横の連絡が不十分ではないか。これでは研究開発と産業との結びつきが充分行なわれ難いのではあるまいか。

中国は古い時代に先進大国であっただけあって伝統的な技能には驚くべきものがあり、巨視的な技術製品には立派に世界に通用するものが多いが、微視的な科学的近代商品においては大きなおくれがある。マクロ技術はともかく、ミクロ技術に対する認識が生産現場に稀薄であるようである。

それから土地が広大な故もあろうが、空間の効率的利用という点で、日本とは正反対に、きわめて大まかであるように思われる。これは仕事の効率にも大いに影響するのではあるまいか。

しかし今回接した中国の人々が素朴で好感のもてる人達ばかりであり、労働者は勤勉であり、謙虚にわれわれの経験や知識を学ぼうと努力しておられ、とりわけ中年以上の女性の活動と熱心な態度には頭の下る思いがした。

われわれの訪中が、中国の近代化に役立ち、日中両国の友好に寄与することが出来れば誠に幸いである。

終りに終始面倒を見て頂いた中国科学院の担当官の皆さん、および仲介の労をおとり下さった日中科学技術交流協会の有山会長並びに担当者の方々に厚くお礼を申し上げる。

## 日本の経済成長の基となった科学技術開発の一実例

日本電気(株)特別顧問 森 田 正 典

### は じ め に

私が今回図らずも中国への講演訪問をさせて戴くことになった経緯は次の事情がある。

中国科学院では中国の現状からして、日本が戦後の荒廃から急速に復興して今日に到った過程、特に産業発展の基となった技術開発の進め方について勉強することが有効であるとの観点から、有山会長に予ねてから適任者の人選を依頼されていた。

そして、前工業技術院長の窪田氏が講演されることになったところ、同氏は民間側で日本の産業発展に直結した技術開発の経験者を同時に講師に

加えた方がよいとの御意見を出されて、前年メキシコでの貿易振興協会主催の技術講演会で御一緒であった御縁から、民間側を代表した形で私がお供をすることになった次第である。

今回の講演、座談会などは、中国科学院における全体の方向付けを行う極めて重要な部門である政策研究室の主任であられる羅偉先生が企画されたもので、北京では自ら座長を務められると共に、空港の送迎から名所旧跡の見学まで御案内を戴き誠に恐縮した次第であった。

また、北京に到着早々、科学院の李昌執行主席

の御招宴を受け、その際は結構な贈物も戴き、そのあとにも崔外事局付局長から、さらに杭州、上海で夫々の地区の最高責任者の方々の御招宴を催して頂き、有益な懇談の機を得た。さらに、北京、杭州、上海の三カ所ともに“紅旗”による送迎を受けるなど、誠意に満ちた熱烈歓迎には全く感激し、何とかして中国の御役に立つような講演をしたいとの熱意が湧き出て来たのであった。

なお、外事局幹部の姚佩君女史は、最初から最後まで同行されて通訳の労をとられ、早朝から夜遅くまで翻訳作業に努められ、全く献身的な御協力をして戴いた。

訪中講演旅行記を誌すに当って、まずこうした方々に心からお礼を申し上げたいと思う次第である。

### 講演の要旨

わが国が、終戦のあとのあの荒廃の中から立ち上って、今日までに成し遂げてきた経済復興と、その基礎をなした科学技術の発展については、勿論、通産省をはじめ日本政府の指導育成策によるところが大きい。しかし、日本の経済復興を推進してきたのは個々の民間企業であり、また、技術の開発も主として民間により厳しい試練を乗り越えて行われてきたものである。

その意味では、私自身の経験を通して、マイクロ波通信、衛星通信の分野について語ることもそれなりに有意義であろう。

今日においては、この分野では納入実績からも技術内容からも、日本電気は世界第一の地位を占めるに到ったが、終戦直後は“ゼロ”からの出発であった。それで、日本の産業復興の一つの典型的な例として、わが社がマイクロ波通信の分野で迎ってきた過程と発展の原因分析をお話したい。

終戦直後には研究費も欠乏していて、専ら米国等の文献調査を行ったが、その後マイクロ波通信の需要が出てきた際に自らの研究開発を進めると同時に、海外の先進技術の優れた点は速やかに吸収しながらも、次のように独創的技術の推進に努

めてきた。

例えば高感度受信方式の発明は位相検波負饋還方式を経て、その後デジタルマイクロ方式にと発展した。

また、高感度方式の応用としての見通し外通信は、その後衛星通信方式へと発展した。

さらに、より多くの情報をより経済的にかつ確実にという通信の理想に向って、通信路数は240から3600へと進歩し、しかも中継機の大きさは1/50に小型化され、消費電力は1/10にと減少させ、信頼性は70倍にと改善されてきた。

これらの諸特性の進歩発展は、先進技術を持っていた米国を1960~'65年には追い抜き、その後は正に世界をリードする形で行われた。

日本電気のマイクロ波通信機が世界市場に広く進出できたのは、上述のように、製品が技術的に優れていることが大きな原因である。

その成功の原因は幾つか数えられる。

まず、電々公社はじめ国内の得意先が新技術の採用に極めて積極的であったことである。

それと同時に、日本電気の経営方針が、新技術開発を重視して、常に他社に先行してきたことである。

最後に、大切なこととして、技術開発部門と生産部門との組織上及び地理上の距離が近かったことである。これによって、研究成果は速やかに製品に適用され、また製品の問題点は速やかに技術的な対策を施すことができるからである。

特に、原価低減、信頼性向上等には、上記二部門間の緊密な連繋が重要であると思う。

以上が私の体験談であるが、国情の差はあるにしても、些かでも中国のお役に立ち得れば誠に幸いである。

### 座談会 ( 要旨 )

問 技術導入の対処についての具体的実例を。

答 技術格差が大きいときには、技術導入は技術開発のスピードアップに有効であり、大いに活用すべきである。しかし、我々は単に技術導入

に頼っていたのではなく、自社の研究開発も大いに行っていたからこそ、導入技術の速やかな消化吸収ができたのである。

例えば、米国 I T T 社の 2000 C H の P T M 方式導入の場合、製造図面の到着前に外観写真だけで装置の大部分の試作を行いうだけの技術力を既に有していた。英国の S T C の超多重 4000 C H 機の導入の場合については、大阪—福岡間回線の現物導入以前に、既に東京—大阪回線を通信研究所を中心とした国産技術を完成していた。

また、電々公社向の超多重通信には導入機は大阪—福岡間のみで、その後建設された東京—仙台—札幌回線以降には、長期にわたって日電発明の発振増幅方式が採用された。

このように、国産技術の積極的採用は、技術者の志気を大いに高揚し、その後の優れた幾多の新技術を生む結果となった。

なお、技術導入には相当の対価を払うことを忘れてはならない。例えば前例の大阪—福岡間は、相当多数の機器を一括輸入したから現物輸入ができたのであって、中継機 1～2 台のみを購入してその模倣をすることは相手が同意しないことは明らかである。

問 研究開発方式は政府が決定するか。

答 否、日本では技術に関する開発の主体は民間企業である。このことは、通産省工業技術院の統括する研究機関の職員数が 4 千人であり、他省庁の研究機関を加えても 1～2 万人前後であるのに対し、民間企業の技術者は数十万人であるからである。

民間企業は、激しい競争の下で発展するために最も社会のニーズに適合する製品を開発すべく、各企業夫々の立場で研究開発方針を決定している。但し、民間企業のみでは長期間又は多額の資金を要する等の理由から開発困難な問題、例えばエネルギー問題とか、大型コンピュータなどの場合には、政府からの補助金を受ける（極めて限定された機種について）ことがあり、

その場合は当然政府の方針に従う。しかし、補助金の比重は民間の全研究開発費の 2% 以下に過ぎない。

問 研究開発機関と製造部門との関係は。

答 技術の発展速度の速い機種では、研究開発部門と製造部門との組織的及び地理的距離が近いことが望ましい。（組織的には事業部制について、地理的には主力工場製造部門に開発技術者の勤務例等で説明）。

米国でも、I B M は、中央処理装置も周辺機器及び半導体も夫々の主力生産地で研究開発が行われ、ヨークタウンのワトソン研究所では基礎研究が行われているようである。

又、A T T の例では、ベル研究所と W E 社が組織上別会社で組織上の距離が遠いようであるが、実際には、マイクロ波通信機の例では、ベル研の開発部門と W E 社の製造部門が同じ建物の中に存在している。この場合は地理的距離の近さが組織の壁を乗り越えている。

問 その他に伺っておくべき事を。

答 中国の皆様が、日本で発表された学术论文を非常によく勉強しておられるのには全く敬服している。

しかし、論文だけを通してその国の技術を見ていると、大学や国立研究機関等の研究だけが強調されるおそれがある。というのは、実際にはもっともっと多くの研究が民間でなされているが、その民間は論文よりも製品に凝縮した形で貴重な研究成果を発表される方が多いことを充分理解して頂きたい。

われわれ民間企業の研究者にとっては、どんなに立派な論文を発表できても、その製品の性能・原価・信頼性が悪ければ、その研究は完成したとは言えないのである。

中国の皆様は、頭脳は優秀で、人材及び資源は豊富であるので、実際の製品の上に研究成果が発揮されるよう努力されるならば、中国の工業が大いなる発展を遂げるのは間違いないことであると信じている。御健闘を熱望する。

## 終りに(感想)

今回の訪中でまず感じたことは、熱烈歓迎というべき「誠意」である。

また中国の人々がそれぞれ職務に非常に忠実かつ熱心であると認められた。しかし、それにも拘わらず、全体として工業水準が低いことは否めない。

その理由として、日本では文革の後遺症とか、縦割り組織とか、官僚主義による非効率とか言う表現もあろう。先方では勿論その克服に努めようとしておられるに違いない。しかし、要するに世の中のニーズに合った研究開発が実践されないと企業は滅失させられるほかはないという、厳しい現実の自動制御作用が行われないとすれば、そこにこそ問題があるのではなからうか。

その点について、上海の研究機関は、上海という工業都市のせいか、国際的な影響を受けているためか、比較的実地的な研究開発が活発に行われつつあるような印象を得た。

しかし研究開発としては、相当なところまで進んでいるにもかかわらず、実際の製品の品質が悪いというギャップを、中国の組織・地理的条件の中でどのように解決するかは今後の重大な課題ではなからうか。

何れにせよ、中国科学院が研究開発の方向づけを如何にすべきかを真剣に検討されつつあることは結構なことであり、今回の私どもの招待もその一環であろうと思う。

× × ×

私は、中国科学院が、わが国の通産省の施策、機電法、機情法等の法令、工技院の各研究機関の研究発表等をこれほどまでに克明、詳細に勉強されていることにはまことに驚いた次第である。しかし、日本の場合は、民間企業がそれぞれに、企業生命を賭けて必死になって新技術の開発と生産の合理化を行ってきたという、日本の民間企業の果たした役割を中国において誰が果たすることになるのであろうか。この緊張と闘いのもつ役割は企

業活動の根源でさえあるが。

中国の10億の人々、豊富な資源を秘める広大な国土、21世紀をめざす真剣な努力、熱心な個々の研究者達の眼ざしに思いを馳せている。今回の講演座談により、日本の民間企業の研究者の体験の中から中国に〇益できるものを汲みとって頂ければ幸甚である。

## 最近の中国科学技術

## 中国高エネルギー物理学会が発足

(北京7月3日発新華社=中国通信)中国高エネルギー物理学会が3日正式に発足し、物理学者で科学院高エネルギー物理研究所長の張文裕氏が理事長に選出された。

周培源中国科学技術協会主席は発足大会で、学会の成立は中国の高エネルギー物理学の発展を一段と促すであろうとあいさつ、理論研究の強化と実験基地の建設を強調した。

同学会は第1回会員代表大会で発足を宣言した。大会は6月30日から河北省承德市で開かれていた。全国の研究機関と大学の専門家、学者、研究者百人が学術交流を行い、34編の学術報告が出された。大会は4日終了する。